



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月29日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <http://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田満
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 仁科善生 TEL 043-350-1266
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月3日 配当支払開始予定日 平成29年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月4日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の業績（平成28年5月16日～平成29年5月15日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	19,540	△1.0	923	1.4	958	△1.6	457	△10.9
28年5月期	19,730	3.4	910	△18.2	974	△15.1	513	△19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	167.70	—	7.9	10.7	4.7
28年5月期	182.96	—	8.9	10.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	8,973	5,979	66.6	2,191.66
28年5月期	8,906	5,603	62.9	2,053.93

(参考) 自己資本 29年5月期 5,979百万円 28年5月期 5,603百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	869	△238	△198	5,124
28年5月期	660	△407	△863	4,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	81	16.4	1.5
29年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	81	17.9	1.4
30年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		14.8	

3. 平成30年5月期の業績予想（平成29年5月16日～平成30年5月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,467	0.8	390	34.8	416	33.0	231	26.7	84.87
通期	19,549	0.0	903	△2.2	943	△1.6	552	20.8	202.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	2,903,600株	28年5月期	2,903,600株
29年5月期	175,416株	28年5月期	175,356株
29年5月期	2,728,222株	28年5月期	2,808,097株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日銀主導の経済・金融政策の継続を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国新政権の政策の不確実性や英国のEU離脱問題、欧州各国の選挙等によるマイナス影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、他業種他業態との顧客獲得競争が激化するとともに、食材全般にわたる不足感から仕入価格の高騰傾向が止まないなど、一層厳しさを増しております。さらには、労働需給の逼迫に伴う労働単価の上昇と人材確保が重要な経営課題となっております。

このような状況において、当社は、商品開発や銚子丸劇場と、その劇団員による人的接客サービスの一層の向上に注力してまいりました。

販売促進につきましては、当社の主力商品である「まぐろ」にこだわり、「アイルランド産天然本まぐろ」をはじめとした「高品質」かつ「お得感」のあるイベントメニューの充実を図るとともに、「桜島活かんぱち」や「函館真いか」など産地にこだわった商品や、「真鱈白子」「牡蠣」「あんこう」「とらふぐ」など時節の旬の食材に加え、いわゆる「漬け」や「メもの」など『職人がひと手間を加えた魅力的で自信のある商品』の開発に取り組み、パブリシティとWEB媒体を通じて積極的にアピールすることにより、お客様の来店動機高揚に努めてまいりました。

店舗展開については、採算性を重視し厳選した結果、効率性の高い都心部を中心に、木場店（平成28年9月）、狛江店（平成28年11月）及び見沼店（平成29年3月）を新規に出店しました。一方で、限られた人的資源の有効活用を図るために不採算店の閉店基準を見直し、西橋本店（平成29年1月）及び宮原店（平成29年4月）を閉店した結果、当事業年度末の店舗数は93店舗になりました。

また、利益体質改善のためには、既存店の強化が必要不可欠であることから、上期4店舗、下期5店舗、計9店舗について、作業性の向上及びイメージアップを重視した効果的な改装を実施するとともに、特に「QSCの徹底」に注力し業績回復に努めてまいりました。

以上の取り組みが奏功し、上期は対前年比で減収・減益となりましたが、下期から売上は前年並みに回復し、利益についてもWEB媒体の活用による紙媒体の広告宣伝費の圧縮や、水道光熱費の削減等の努力により前年並みを確保しました。

この結果、当事業年度における売上高は195億40百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は9億23百万円（同1.4%増）、経常利益9億58百万円（同1.6%減）となりました。一方、業績不振店舗に係る減損損失163百万円を特別損失に計上したこと等によって、当期純利益は4億57百万円（同10.9%減）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

（次期の見通し）

企業業績が回復基調にあるものの、個人消費低迷の長期化、価格競争の激化及び人材の確保等、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

その中でも、人手不足が急速に深刻化しており、特に店舗勤務者の人材不足が逼迫し、これが新規出店の制約となる中、新規出店に依存する従来の成長モデルが有効ではなくなっております。

そこで、既存店強化を重視し、店舗運営の効率化と収益性の向上が急務と考えております。

そのためには、商品における「銚子丸スタンダード」の徹底と、原価・物流・品質・技術・売価を総合的に見直し、魅力的で自信のある商品開発と併せて、「職人がひと手間かけてご提供する」という当社の特長を生かしつつ機械化・システム化の導入による店舗オペレーションの省力化を推進し、生産性向上に努めてまいります。

また、中途採用の地域拡大と外国人留学生の積極活用と併せて、労働環境の整備・改善を主とした人事改革による定着率の向上、並びに人材育成計画の再構築を行い、経営基盤の強化による安定的な業容拡大に努めてゆく所存です。

今後の店舗展開につきましては、引き続き関東エリア（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）を重点としたロードサイドでのドミナント出店に加えて、新たに都心部を中心に、出店コストと採算性（回転率）を重視し、商業施設内、駅前等の繁華街立地も視野に入れた店舗開発に取り組んでまいります（従来のドミナント出店もあわせて新規出店目標3店舗）。

併せて不採算店の退店により、既存の人材を近隣店舗に再配置し、人的資源の有効活用を図ることで、店舗力の向上と利益体質の一層の強化を進めてまいります。

以上により、次期につきましては、売上高は195億49百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益9億3百万円（同2.2%減）、経常利益9億43百万円（同1.6%減）、当期純利益は5億52百万円（同20.8%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は89億73百万円（前期比0.8%増、67百万円増加）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動資産は62億33百万円（同7.2%増、4億17百万円増加）となりました。主な要因は、当座資産及び棚卸資産の増加4億7百万円であります。

固定資産は27億40百万円（同11.3%減、3億49百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の減少1億76百万円と、のれん（無形固定資産）の減少75百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は29億94百万円（同9.3%減、3億7百万円減少）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は26億9百万円（同3.7%減、99百万円減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少であります。

固定負債は3億85百万円（同35.1%減、2億8百万円減少）となりました。これは主に、長期未払金の減少2億6百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は59億79百万円（同6.7%増、3億75百万円増加）となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加3億75百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ4億33百万円増加し51億24百万円（9.2%増）となりました。当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

営業活動の結果によって得られた資金は、8億69百万円（前期比31.6%増）となりました。これは、税引前当期純利益7億62百万円、減価償却費2億62百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払額2億28百万円による資金の使用等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億38百万円（同41.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は1億98百万円（同77.0%減）となりました。これは短期借入金の減少による支出90百万円、配当金の支払額81百万円による資金の使用によるものであります。

(参考)

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率 (%)	61.6	64.2	63.3	62.9	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.2	111.0	124.9	127.1	133.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.4	238.8	365.3	236.4	587.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき30円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に臨機に対応すべく、市場ニーズに応える出店戦略の展開ならびに商品・店舗設備の更なる充実を図るための有効投資に充当することとし、今迄以上にブランドとコスト競争力の向上に務めてまいり所存であります。

次期(平成30年5月期)の配当金につきましては1株につき30円を想定しております。

当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 当社の事業に影響を与える外的要因について

イ 外食業界の動向及び競合他社との競争について

当社の属する外食産業は、消費者の支出抑制意識継続により個人消費が低迷傾向にあるなかで、業界各社は値上げ競争がより激しさを増しております。寿司業界においても、大手チェーン店の相次ぐ出店や異業種からの参入等により、競争が激化しております。

このような状況の中で当社は、経営理念に掲げる「私達の真心を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」を徹底し、今後も競合他社との差別化に向けた諸施策を講じながら収益力の向上に努めてまいり所存であります。しかしながら、今後、外食市場の縮小、他の外食事業者や中食事業者を含めた競合他社との競争が更に激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 食材について

当社は寿司事業のみの単一事業を営んでいるため、水産物や米等、原材料となる食材に関して市場価格変動に伴う当社仕入価格の変動や市場流通量の大幅な減少にともなう定番品目の欠品等が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に「まぐろ」については、全世界的に漁獲高が減少傾向にあり、市場価格が継続的に上昇する事態も想定されるものと考えております。当社では「まぐろ」の仕入に関して、固定価格での長期契約の締結や仕入経路の多様化等によって、仕入価格上昇や欠品が発生するリスクの低減を図る方針ですが、こうした施策が必ずしも当社の期待どおりの効果を生む保証はありません。

近年、地球温暖化の影響と思われるアニサキスやその他の食中毒の発生が増加傾向にあり、当社は品質管理について、今迄以上に徹底管理しておりますが、当社が取り扱う食材のうち、特にこれら水産物の安全性に係る問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ その他の外的要因について

当社は寿司事業のみの単一事業を営んでいるため、寿司に関する消費者の嗜好の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また天候の変動は、当社店舗への来店客数動向、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店について

イ 出店戦略について

当社は、平成29年5月15日現在、千葉県内に35店舗、東京都内に36店舗、埼玉県内に16店舗、神奈川県内に6店舗の計93店舗（「すし銚子丸」及び「江戸前すし百萬石」業態、すべて直営）を有しております。今後におきましても、これら一都三県の地域のロードサイドを中心に、ドミナント方式による出店を推進する方針であります。

また、今後新たに都心への出店についても積極的に検討していく方針であります。

当社は、出店にあたって、出店候補地の周辺人口、近隣道路環境、敷地状況、競合店状況、および契約条件等の諸条件を総合的に検討した上で、出店用地の選定を行っております。当社では、予め当社の希望する条件で絞り込んだ出店候補地に対して、物件所有者との交渉を行っており、当該交渉期間は長期化する場合があります。

また、当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りの出店ができない場合や、出店後において立地環境等に多大な変化が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 敷金・保証金等について

当社は、出店に際して、敷金・保証金等を差し入れた上で土地、建物を賃借しており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社の都合による賃貸借契約の中途解約により契約上の返済条件の規定から敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制について

イ 人財確保および育成について

当社は店舗数増加等による業容と組織の拡大において、これを担う人財の量的・質的な確保および育成が重要な課題であると考えております。会社財産としての「人財」の定着・活性化と当社の理念を実現する戦力化を推進するために、求人・採用のレベルアップ、当社独自の研修・教育システムの充実および成果主義型人事評価制度の構築を推進しております。また、店舗での優秀なパート・アルバイトの安定的な採用及び教育も重要と考えておりま

す。しかしながら、当社が想定している以上の退職者があった場合や、新規出店を担う人財確保および育成ができない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 鮮魚の配送について

当社では、水産物卸売市場の休業日を除き、早朝に水産物卸売市場で仕入れた鮮魚を、当日中に店舗で加工して提供するために仕入および物流体制を構築しております。このような体制を具備していることが他社の回転寿司店舗との差別化要因の一つであると考えており、今後こうした体制を維持継続できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの体制を維持するためには、水産物卸売市場から開店前に仕入品を店舗に配送できることが前提となるため、出店用地の選定に制約が生じる場合があります。

④ 法的規制等について

イ 法的規制について

当社の事業に関連する法的規制としては、「食品衛生法」「消防法」および「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる食品リサイクル法）等があります。このうち食品衛生法においては、飲食店を営むにあたり厚生労働省令が定めるところの都道府県知事の許可を受けなければならない旨が規定されています。

今後、これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 衛生管理について

当社では、衛生管理を最も重要な経営管理項目として位置づけており、環境整備部に衛生管理担当者を配置し、各店舗の衛生評価・教育ならびに外部の専門業者との連携による食材・調理器具の検体採取や従業員の検便検査等を定期的実施しております。さらに、その実施結果に基づく各店舗に対する衛生管理指導を行うなど衛生管理体制を整備しております。

当社は、今後とも一層の衛生面の管理を強化していく方針であります。外食産業の中でも生鮮食材を取り扱う業態として食中毒事件等が発生した場合には、企業としての存続そのものに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また同業他社における食中毒事件等が発生した場合には、消費者による寿司業界全体に対する不安感を与えてしまうことから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量および再生利用を通じて平成25年度以降も引続き排出する食品廃棄物の再利用等の実施率を40%以上にすることが義務づけられております。

当社におきましては、排出量の把握とその抑制策、再生利用策、および減量策等の具体的な対応策を実施しておりますが、今後同法に関して追加的な対応が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ 短時間労働者の雇用について

当社では従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、今後、労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイト社員の処遇に関連した法改正が行われた場合には、人件費負担が増加する可能性があるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

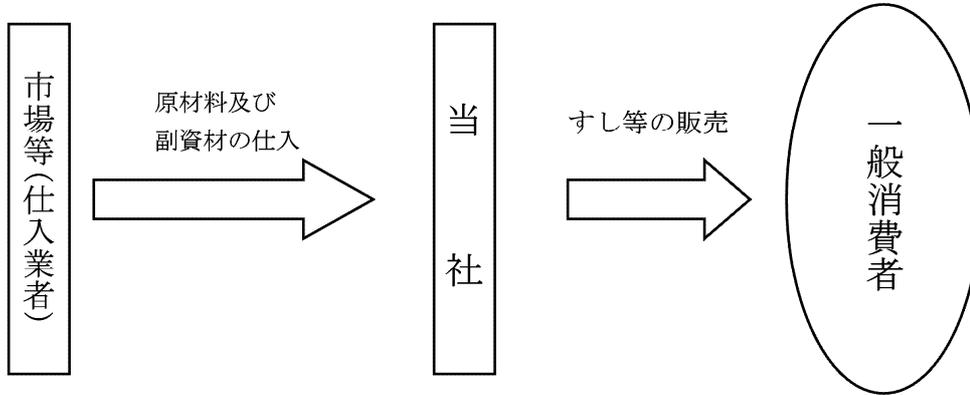
当社は、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握およびサービス向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、同業他社の低価格均一回転寿司店との差別化を図るために、より上質の商品とサービスを複数価格帯にて提供するグルメ回転寿司業態として「すし銚子丸」の店名にて直営店のみによる多店舗展開を行っております。

また、顧客の多様な寿司へのニーズに応えることで企業価値向上を図ることを目的として、江戸前寿司の味と技をグルメ回転寿司事業に継承させた、立ち寿司業態の「江戸前すし百萬石」を運営しております。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当事業年度 (平成29年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,098,389	5,531,479
売掛金	114,862	81,091
原材料及び貯蔵品	181,660	190,225
前払費用	68,492	68,811
繰延税金資産	86,073	98,835
その他	266,673	262,744
流動資産合計	5,816,151	6,233,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 1,077,729	※ 967,953
構築物（純額）	※ 86,940	※ 70,274
車両運搬具（純額）	※ 8,981	※ 794
工具、器具及び備品（純額）	※ 236,917	※ 206,661
土地	71,907	71,907
リース資産（純額）	※ 40,499	※ 25,661
建設仮勘定	—	3,132
有形固定資産合計	1,522,975	1,346,384
無形固定資産		
のれん	75,179	—
ソフトウェア	12,909	6,175
その他	16,831	15,192
無形固定資産合計	104,920	21,367
投資その他の資産		
投資有価証券	396	672
出資金	140	140
長期前払費用	26,004	19,670
繰延税金資産	230,953	199,692
敷金及び保証金	875,690	864,477
破産更生債権等	9,358	9,358
その他	320,553	280,029
貸倒引当金	△1,078	△1,078
投資その他の資産合計	1,462,018	1,372,962
固定資産合計	3,089,915	2,740,715
資産合計	8,906,067	8,973,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当事業年度 (平成29年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161,648	1,095,801
短期借入金	150,000	60,000
リース債務	24,977	16,519
未払金	955,694	921,934
未払法人税等	182,308	258,359
預り金	88,969	92,394
前受収益	486	486
資産除去債務	—	5,427
賞与引当金	111,600	110,600
株主優待引当金	33,053	34,249
店舗閉鎖損失引当金	—	13,400
流動負債合計	2,708,738	2,609,172
固定負債		
リース債務	20,736	17,136
長期未払金	359,700	153,000
資産除去債務	204,258	206,353
その他	9,000	9,000
固定負債合計	593,694	385,489
負債合計	3,302,432	2,994,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金		
資本準備金	236,829	236,829
資本剰余金合計	236,829	236,829
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	150	150
繰越利益剰余金	5,797,067	6,172,739
利益剰余金合計	5,797,367	6,173,039
自己株式	△746,413	△746,669
株主資本合計	5,603,734	5,979,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	92
評価・換算差額等合計	△99	92
純資産合計	5,603,634	5,979,242
負債純資産合計	8,906,067	8,973,903

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
売上高	19,730,555	19,540,900
売上原価		
原材料期首たな卸高	212,255	171,118
原材料仕入高	8,174,141	8,141,000
合計	8,386,396	8,312,119
原材料期末たな卸高	171,118	179,273
売上原価合計	8,215,277	8,132,846
売上総利益	11,515,277	11,408,054
販売費及び一般管理費	※1 10,604,555	※1 10,484,299
営業利益	910,722	923,754
営業外収益		
受取利息	4,351	3,035
受取配当金	10	18
協賛金収入	21,585	18,496
仕入割引	6,313	5,798
受取補償金	22,636	-
その他	14,002	10,579
営業外収益合計	68,899	37,928
営業外費用		
支払利息	2,769	1,524
現金過不足	1,577	1,277
支払手数料	553	-
その他	-	0
営業外費用合計	4,900	2,802
経常利益	974,721	958,881
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,486	※2 1,632
特別利益合計	1,486	1,632
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,866	※3 1,049
減損損失	※4 89,203	※4 163,778
店舗閉鎖損失	-	14,741
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	18,200
特別損失合計	93,070	197,768
税引前当期純利益	883,137	762,745
法人税、住民税及び事業税	376,796	286,810
法人税等調整額	△7,424	18,415
法人税等合計	369,372	305,226
当期純利益	513,765	457,518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	5,361,691	5,361,991
当期変動額							
剰余金の配当						△78,388	△78,388
当期純利益						513,765	513,765
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	435,376	435,376
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	5,797,067	5,797,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△787	5,913,983	90	90	5,914,074
当期変動額					
剰余金の配当		△78,388			△78,388
当期純利益		513,765			513,765
自己株式の取得	△745,626	△745,626			△745,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△190	△190	△190
当期変動額合計	△745,626	△310,249	△190	△190	△310,439
当期末残高	△746,413	5,603,734	△99	△99	5,603,634

当事業年度(自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	315,950	236,829	236,829	150	150	5,797,067	5,797,367
当期変動額							
剰余金の配当						△81,847	△81,847
当期純利益						457,518	457,518
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	375,671	375,671
当期末残高	315,950	236,829	236,829	150	150	6,172,739	6,173,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△746,413	5,603,734	△99	△99	5,603,634
当期変動額					
剰余金の配当		△81,847			△81,847
当期純利益		457,518			457,518
自己株式の取得	△256	△256			△256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			192	192	192
当期変動額合計	△256	375,415	192	192	375,607
当期末残高	△746,669	5,979,149	92	92	5,979,242

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	883,137	762,745
減価償却費	281,351	262,869
のれん償却額	23,863	21,479
減損損失	89,203	163,778
店舗閉鎖損失	-	14,741
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	49,773	45,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,300	△1,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	13,400
受取利息及び受取配当金	△4,361	△3,053
支払利息	2,769	1,524
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,486	△1,632
固定資産除却損	3,866	1,049
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,392	33,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,654	△8,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,365	△65,847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,366	△2,157
その他	△210,878	△139,882
小計	1,143,798	1,099,163
利息及び配当金の受取額	1,240	464
利息の支払額	△2,794	△1,478
法人税等の支払額	△481,598	△228,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,645	869,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△407,285	△407,369
定期預金の払戻による収入	407,204	407,285
有形固定資産の取得による支出	△329,053	△205,445
長期前払費用の取得による支出	△12	-
敷金及び保証金の差入による支出	△47,967	△5,051
敷金及び保証金の回収による収入	4,180	33
建設協力金の支払による支出	△35,000	△27,000
資産除去債務の履行による支出	-	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,933	△238,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	365,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△455,000
リース債務の返済による支出	△38,831	△26,038
自己株式の取得による支出	△745,626	△256
配当金の支払額	△78,815	△81,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863,273	△198,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△610,561	433,006
現金及び現金同等物の期首残高	5,301,665	4,691,104
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,691,104	※ 5,124,110

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～42年

構築物 10～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当事業年度 (平成29年5月15日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,392,663千円	2,632,517千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
給料及び手当	5,325,615千円	5,295,275千円
賞与引当金繰入額	111,600	110,600
減価償却費	304,769	283,929
地代家賃及び賃借料	1,536,493	1,583,967
株主優待引当金繰入額	42,586	43,270

※2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
車両運搬具	1,486千円	1,632千円

※3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
建物	3,562千円	758千円
構築物	76	—
車両運搬具	42	0
工具、器具及び備品	185	290
計	3,866	1,049

※4 減損損失

当事業年度において、当社の以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失の内容は、次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
店舗等	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、のれん	東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県(14店舗)

(2) 減損損失認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、営業損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
建物	78,573千円	82,185千円
構築物	1,447	4,575
工具、器具及び備品	838	18,208
リース資産	—	5,109
のれん	8,343	53,699
計	89,203	163,778

(4) 資産グルーピングの方法

当社は、主に店舗を最小単位として、グルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	-	-	2,903
合計	2,903	-	-	2,903
自己株式				
普通株式(注)	0	175	-	175
合計	0	175	-	175

(注) 株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ・取締役会決議に基づく東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加 175千株
- ・単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月5日 定時株主総会	普通株式	78,388	27.00	平成27年5月15日	平成27年8月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月4日 定時株主総会	普通株式	81,847	利益剰余金	30.00	平成28年5月15日	平成28年8月5日

当事業年度(自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,903	-	-	2,903
合計	2,903	-	-	2,903
自己株式				
普通株式(注)	175	0	-	175
合計	175	0	-	175

(注) 株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加

0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月4日 定時株主総会	普通株式	81,847	30.00	平成28年5月15日	平成28年8月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月3日 定時株主総会	普通株式	81,845	利益剰余金	30.00	平成29年5月15日	平成29年8月4日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年 5月16日 至 平成28年 5月15日)	当事業年度 (自 平成28年 5月16日 至 平成29年 5月15日)
現金及び預金勘定	5,098,389千円	5,531,479千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△407,285	△407,369
現金及び現金同等物	4,691,104	5,124,110

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

店舗における寿司コンベア及び厨房設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年 5月15日)	当事業年度 (平成29年 5月15日)
1年内	14,400	14,400
1年超	98,760	84,360
合計	113,160	98,760

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については納税資金を短期借入金にて調達し、それ以外は自己資金によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先が信販会社であるため、相手方の債務不履行による信用リスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握しております。

店舗用地・建物に係る賃貸借取引に伴う敷金及び保証金、建設協力金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月内の支払期日であります。

短期借入金は、納税資金に係る資金調達を目的としたものであり、決算日後1年以内の返済期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年5月15日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,098,389	5,098,389	—
(2) 売掛金	114,862	114,862	—
流動資産計	5,213,251	5,213,251	—
(3) 投資有価証券	396	396	—
(4) 敷金及び保証金	875,690	875,690	—
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	884,367	884,367	—
資産計	6,097,619	6,097,619	—
(1) 買掛金	1,161,648	1,161,648	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払金	955,694	955,694	—
流動負債計	2,267,342	2,267,342	—
負債計	2,267,342	2,267,342	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年5月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,531,479	5,531,479	—
(2) 売掛金	81,091	81,091	—
流動資産計	5,612,570	5,612,570	—
(3) 投資有価証券	672	672	—
(4) 敷金及び保証金	864,477	863,177	△1,300
(5) 破産更生債権等	9,358		
貸倒引当金(*1)	△1,078		
計	8,280	8,280	—
固定資産計	873,430	872,129	△1,300
資産計	6,486,000	6,484,700	△1,300
(1) 買掛金	1,095,801	1,095,801	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払金	921,934	921,934	—
流動負債計	2,077,735	2,077,735	—
負債計	2,077,735	2,077,735	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金、(5) 破産更生債権等

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを当該貸借契約期間に近似する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また破産更生債権等については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年5月15日)	当事業年度 (平成29年5月15日)
出資金	140	140

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、上記の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,976,332	—	—	—
売掛金	114,862	—	—	—
敷金及び保証金	93,255	408,383	285,452	88,600
合計	5,184,450	408,383	285,452	88,600

当事業年度(平成29年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,464,960	—	—	—
売掛金	81,091	—	—	—
敷金及び保証金	130,619	367,070	285,087	81,700
合計	5,743,190	367,070	285,087	81,700

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
合計	150,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成29年5月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000	—	—	—	—	—
合計	60,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度 (平成28年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	396	540	△143

当事業年度 (平成29年5月15日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えているもの	株式	672	540	132

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当事業年度 (平成29年5月15日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	29,382千円	26,231千円
減損損失	50,215	78,371
未払事業税	16,568	21,752
未払事業所税	4,300	4,267
賞与引当金	34,251	33,345
法定福利費	17,906	17,735
長期未払金	109,562	45,777
資産除去債務	62,290	63,406
その他	18,067	29,605
繰延税金資産合計	342,546	320,494
繰延税金負債		
建設協力金	△2,712	△2,023
資産除去費用	△22,345	△19,509
その他	△461	△434
繰延税金負債合計	△25,519	△21,967
繰延税金資産の純額	317,027	298,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当事業年度 (平成29年5月15日)
法定実効税率	32.8%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.8
住民税均等割	1.4	1.7
留保金課税	3.6	2.8
のれん減損損失	—	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.7
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	40.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗建物・土地の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を2年6ヶ月～20年とし、割引率は0.000%～1.397%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
期首残高	192,558千円	204,258千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,915	6,364
時の経過による調整額	1,783	1,724
資産除去債務の履行による減少額	—	△566
期末残高	204,258	211,780

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,730,555	19,730,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	寿司事業	合計
外部顧客への売上高	19,540,900	19,540,900

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	89,203	89,203

当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
減損損失	163,778	163,778

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
当期償却額	23,863	23,863
当期末残高	75,179	75,179

当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)

(単位：千円)

	寿司事業	合計
当期償却額	21,479	21,479
当期末残高	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(非所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社オレンジ・エステート	東金市	10,000	不動産賃貸業	なし	土地の貸借	店舗用地の賃借	15,600	前払費用	650

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等
土地の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
1株当たり純資産額	2,053.93円	2,191.66円
1株当たり当期純利益金額	182.96円	167.70円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当事業年度 (平成29年5月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,603,634	5,979,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,603,634	5,979,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,903	2,728

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	513,765	457,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	513,765	457,518

	前事業年度 (自 平成27年5月16日 至 平成28年5月15日)	当事業年度 (自 平成28年5月16日 至 平成29年5月15日)
期中平均株式数 (千株)	2,808	2,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。